

～関係部分抜粋～

Ⅲ. 今後の施策の方向 2. 政策パッケージ (2) 地方への新しいひとの流れをつくる

(ア) 地方移住の推進

【施策の概要】

東京都内在住者の約4割、特に10代・20代男女の47%、50代男性の51%が地方への移住を検討したいと回答している。また、60代男女は、「退職」などをきっかけとして2地域居住を考える人が33%に上る。移住する上で不安・懸念としては、雇用・就労、生活の利便性のほか、移住に係る情報の提供が不十分であることも指摘されている。

地方移住についてのワンストップ相談など支援施策を体系的・一体的に推進していくことが重要である。また、都市と農山漁村交流の推進、「お試し居住」を含む「二地域居住」の推進、住替え支援策の検討が必要である。また、退職期を控えて移住を検討する場合には、「お試し居住」等により地域のコミュニティとの交流機会を持つなどの対応を検討することも必要である。

さらに、都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような地域共同体（「日本版CCRC」※）について検討を進める。

※ 米国では、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（Continuing Care Retirement Community）が約2,000か所存在している。

【主な施策】

◎(2)－(ア)－③ 「日本版CCRC」の検討

東京都内在住者のうち、50代男性の半数以上、また、50代女性及び60代の約3割が地方への移住の意向を示していることに鑑み、健康時から地方に移住し、安心して老後を過ごすための「日本版CCRC」の導入に向け、2014年度中に有識者や関係府省庁が参画する検討会を設置し、2015年度中に事業実施主体、サービス内容、居住者によるコミュニティの形成等について課題及び論点を整理する。同年度中に結論を得た上で、成果目標を設定し、2016年度以降、モデル事業を実施し、その実施状況を踏まえ所要の措置を講じつづ、全国展開する。

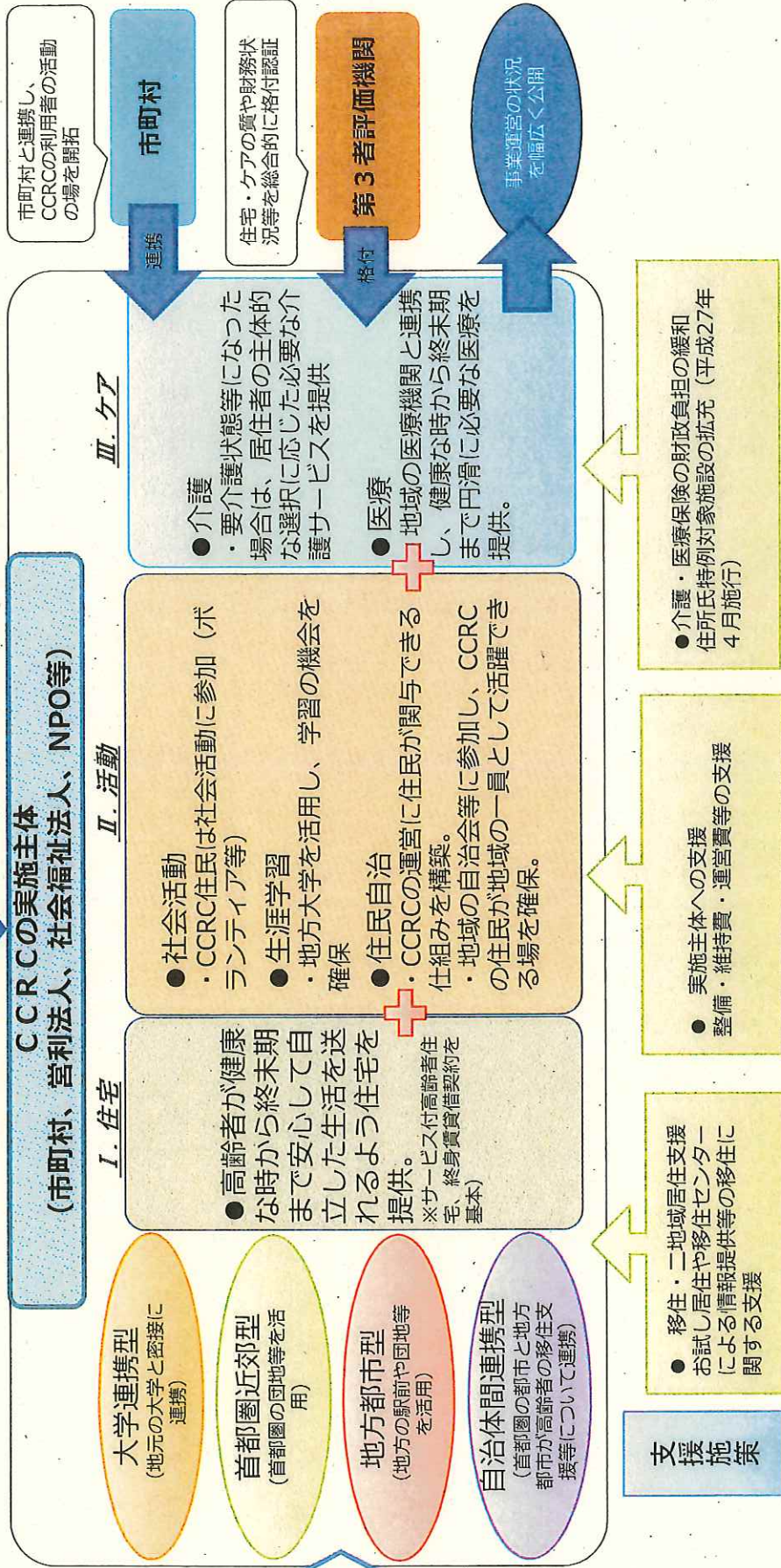
日本版CCRC (イメージ) について

- 高齢化が進展する中、地域において、経験や知識を活かし、多様な生き方を選択する高齢者が増加。
- 60代の東京都在住者の約3割が地方への移住の意向を示す。

「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014、内閣官房)

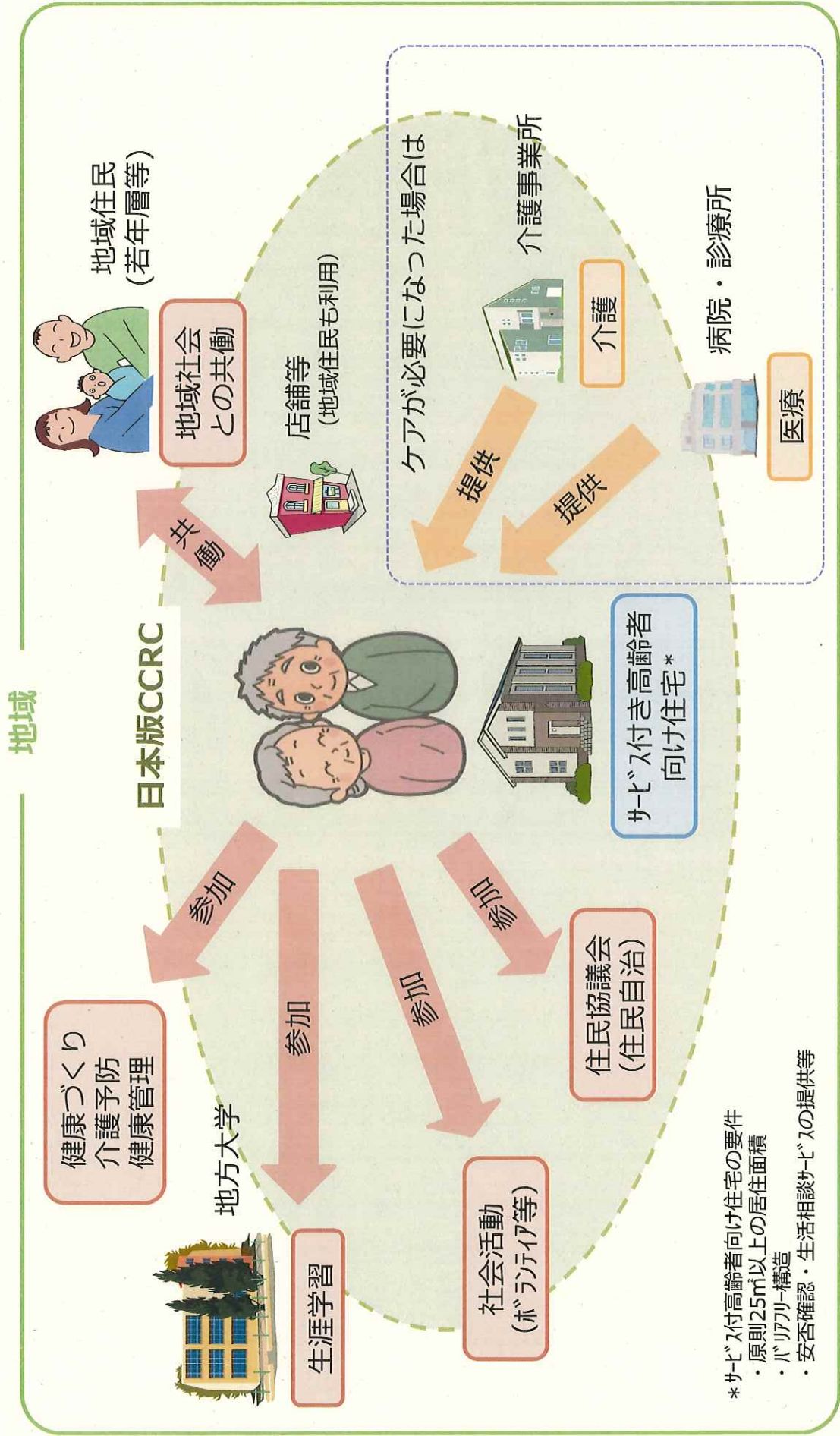
高齢期を「第2の人生」と位置付け、地域においてアクティブ(活動的)に生活し続けようとしていく高齢者の希望を実現するとともに、地方への新しいひとの流れをつくるため、日本版CCRCの取組を推進。

日本版CCRC構想の推進に向け、内閣官房に**有識者検討会**を設置。検討会の結論を踏まえ、**モデル事業を実施し、全国展開**を目指す



日本版CCRCにおける高齢者の生活のイメージ (案)

- ①健康でアクティブな生活の実現と継続的ケアの提供、②自立した生活ができる居住環境の提供、③居住者の参画の下、透明性が高く安定した事業運営によるコミュニティの形成を一体的に実現。



※事業の透明性・安定性の確保の方策：居住者の参画、情報公開、事業の継続性確保等